

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

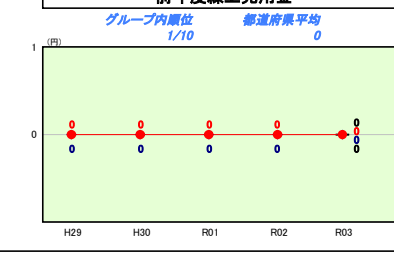
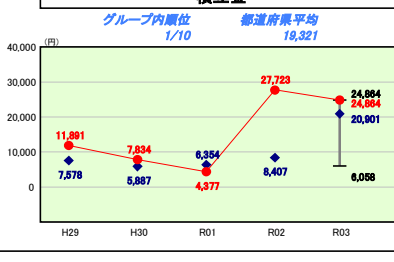
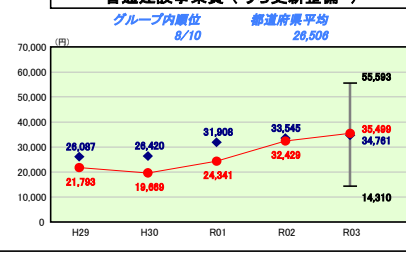
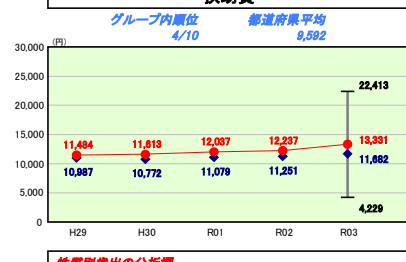
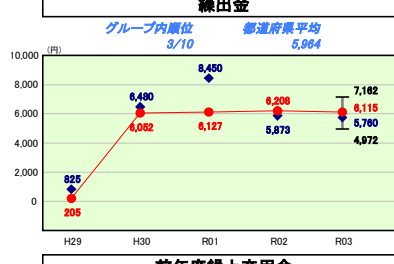
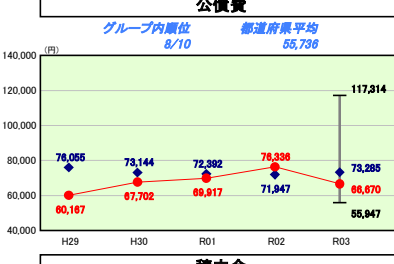
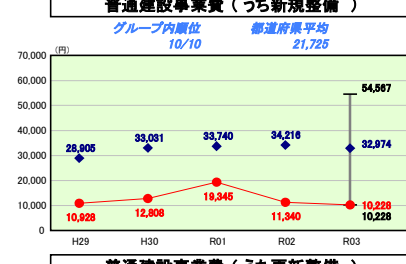
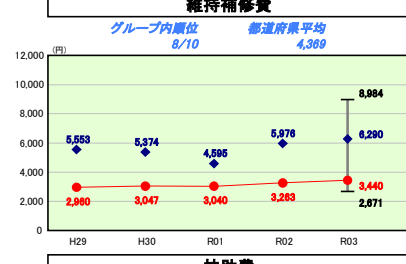
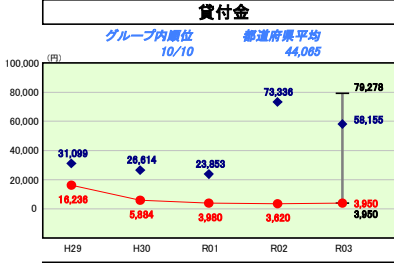
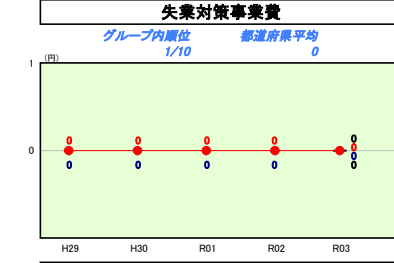
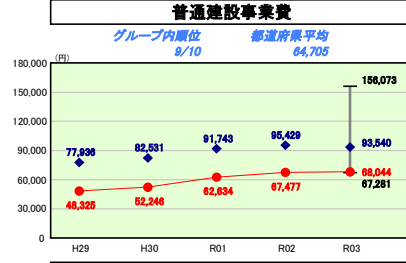
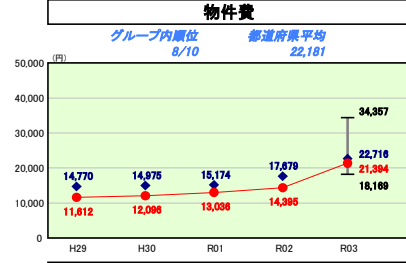
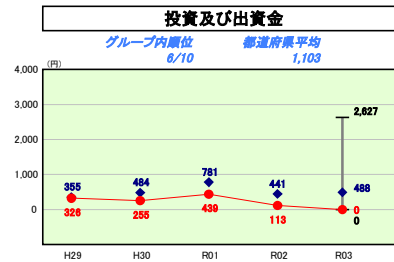
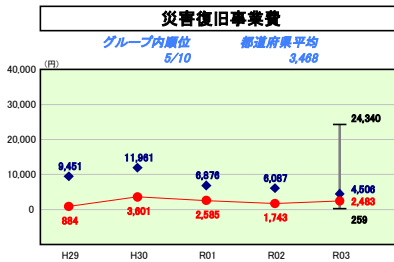
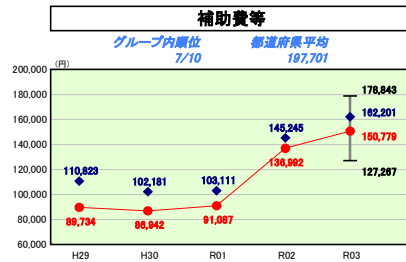
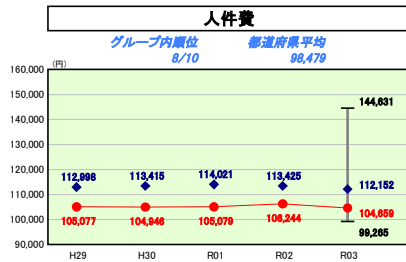
奈良県

人口	1,335,378 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,321,704 人(04.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	628,129,201 千円	将来負担比率	115.3 %
歳出総額	621,925,585 千円	グループ	H29 C H30 C R01 C R02 C R03 C
実収支	1,348,593 千円		
標準財政規模	344,762,447 千円		
地方債現在高	1,012,866,791 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民1人あたり466千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり臨時任用職員を除く職員数がグループ内で2位と少ないことや、給与の減額措置を継続して実施していること等によるものである。
 物件費は、住民1人あたり21千円となっており、新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設の確保等、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等により、前年度より48.6%の増となっている。
 扶助費は、住民1人あたり13千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いことから、グループ内平均より高い。また、精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり151千円となっており、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床確保等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費や、障害者自立支援給付費等の社会保障関係経費の増等により、前年度より10.1%の増となっている。
 普通建設事業費は、住民1人あたり68千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。引き続き、「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 公債費は、住民1人あたり67千円となっており、前年度より12.7%の減となっているが、これは前年度に臨時財政対策債の繰上償還を150億円実施したことによるものである。